

事務事業名 学校支援地域本部事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策:04 学校家庭地域の連携
基本事業:01 開かれた学校づくり

部名:教育部
課名:生涯学習課

計画年度	平成21年度 ～ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
学校		小学校区又は中学校区単位で、地域協議会を組織し、学校と地域ボランティアとの調整役として、コーディネーターを配置し、運営を行う。 交付金の対象となる経費は、国が定めるものとする。 活動内容としては、学校行事への参加、環境美化活動、部活動支援等が挙げられる。 【スケジュール】 4月 学校支援地域本部事業交付金事業内容の審査 5月 学校支援地域本部事業交付金の交付 4月～学校支援地域活動（学校支援） 3月 実績報告 通年 学校支援地域本部事業開始のための支援				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、地域の教育力の活性化を図る。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標①	打合せや活動をした回数	回	3	12	12	24
活動指標②	交付金件数	件	0	1	1	2
成果指標①	学校支援に取り組んだ人の延べ人数	人	10	117	120	240
成果指標②						
事業費		千円	0	1,314	1,453	
うち一般財源		千円	0	0	0	
5 目的妥当性						
☐ 法定受託事業である（根拠法令→） ☒ 妥当である ☐ 妥当性が低い		地域の住民で学校の運営を支援し、一体となって児童生徒を育成する事業であり妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
☒ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→） ☐ 基礎的事務事業		地域全体で学校教育を支援することにより、大人が子どもと向き合う時間が増え、地域で子ども達を育てようという意識が高揚される。地域住民の学習能力の提供により、社会的な教育力の活性化も図れる。更に、教員への支援にもつながり、地域教育力の向上と開かれた学校づくりへの貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
☐ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ☒ 対象や意図の見直しはできない ☐ その他		国からの委託事業であり、交付金を認められる経費の対象が決められているため。				
8 有効性（成果状況）						
☐ あがっている ☒ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない		地域の学校に対する支援の意識向上がみられる。				
9 有効性（成果向上余地）						
☐ 成果向上余地・大 ☐ 成果向上余地・中 ☒ 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
☐ 類似の事業があり、再編成できる ☐ 類似の事業はあるが、再編成できない ☒ 類似の事業はない						
11 効率性（コスト削減の方法）						
☒ ある ☐ ない		地域学校支援ボランティア（無償）の確保により運営を軌道に乗せる。 平成22年度までは、国からの委託料の10割が交付されるため、市の負担が無い。				